

2026年6月	青空機械新聞 業界ニュースとトレンド紹介	発行 第39号
---------	--	------------

日本国内受注数字

日本工作機械工業会が発表した2026年4月の日本国内需要の工作機械受注は、前年同月比43.4%増の492億8,600万円となりました。期末特需の反動から、前月比では2.4%の微減となったものの、4月として450億円の節目を超えたのは4年ぶりとなります。

背景には、国内外を巻き込む設備投資の勢いが新年度入り後も持続していることが挙げられます。主要業種が前年実績を大幅に上回る中、特にデータセンターや半導体製造装置向けの投資を含む電気・精密分野が引き続き堅調で、内需全体の強い牽引役となりました。さらに、これまでの低調から一転して主要顧客である自動車向けが前年同月比で2倍超の大幅増を記録し、内燃機関向け投資の復活など明るい動きが目立ちました。一方、前月に好調だった建設機械や金属製品は前年割れとなり、業種間でややバラツキも見られます。

企業の投資意欲は非常に根強く、深刻な人手不足に対応するための自動化・省力化投資や、老朽機の更新需要が市場を強力に下支えています。国内外からの大口受注による納期長期化が懸念される今、この旺盛な市場の波を捉え、タイムリーな生産基盤強化へと踏み切ることが今後の明暗を分ける鍵となりそうです。

発行元 会社概要

会社名：株式会社青空機械 (あおぞらきかい)

代表者：青木 佑典(あおき ゆうすけ)

主な事業内容：工作機械販売

住所：新潟県新潟市東区中山4-4-13-3

TEL：070-8303-6632

FAX：050-3588-8241

Email：aoki@bsmt.co.jp

世界的な注文殺到、動くなら今

米国製造技術協会(AMT)の最新報告によると、世界的な製造業の設備投資が急加速しています。2026年4月の米国の工作機械受注額は前年同月比33.2%増の\$593.6 million(約950億円)を記録しました。特筆すべきは、人手不足対策を見据えた「高度な自動化機能付き」へのシフトが世界的な潮流となっている点です。

この世界的な大波は、日本の工作機械市場にも決定的な影響を及ぼしています。国内外からの大口受注が殺到した結果、実際に一部の国内主要メーカーでは、既に2026年の生産枠が埋まっており、この勢いが続けば2027年の枠すら早期に消失する可能性が極めて濃厚となっています。

中小鉄工所の経営者として、いま最も注視すべきは「工作機械の記録的な納期長期化」という現実です。他社の動向や景気の出方、あ



るいは自社都合のタイミングを待ってから動いたのでは、最新鋭の機械が工場に届くのは2年も先になりかねません。職人の高齢化や深刻な人手不足が進む今、設備刷新の遅れはそのまま他社に対する競争力の喪失に直結します。

世界的な注文殺到により、工作機械の入手自体が困難になりつつある今、設備投資は単なる「更新」ではなく「将来の競争力を守るための防衛策」です。納期の先行きを見極め、自社のタイミングで一步先んじるための迅速な経営判断が、今まさに求められています。

(AMTレポートより)

2026年5月 米国自動車販売台数(新車)

2026年5月の米国新車販売台数は前年同月比2.1%減の148万5,200台でした。5月の季節調整済み年率換算販売(SAAR)は1,605万台/年(前年同月1,620万台)となり、前月からはやや改善したものの、好調の目安とされる1,700万台/年には届かない水準が続いています。5月も車両価格の高止まりに加え、

ガソリン平均価格が1ガロンあたり\$4.5(約190円/ℓ)を突破するなど燃料高が一段と進行し、消費者の購買意欲を圧迫しました。また、5月1日のトランプ大統領による「欧州への自動車関税25%引き上げ」発言を受け、今後の通商政策に対する不透明感が市場に冷や水を浴びせています。

深刻なインフレを背景に、価格を抑えた小型セダンや、燃費性能に優れるハイブリッド車(HV)への回帰現象がさらに鮮明化しております。

日本車の5月販売は、前月に続き明暗が分かれました。トヨタは前年同月比2.8%減と3カ月連続のマイナス、スバルも12.0%減と苦戦が続いています。一方で、日産は6.5%増、三菱は8.3%増、ホンダは1.1%増とプラスを確保しました。米国メーカーの5月販売は、GMが前年同月比4.5%減となり、2025年10月以降「8カ月連続」のマイナスとなりました。フォードも14.1%減と5カ月連続で減少しています。一方で、ステラントは7.6%増を記録し、9カ月連続のプラスと堅調さを維

持しました。テスラは27.0%減と、4カ月連続で二桁の大幅マイナスを記録し、EV専門メーカーの苦境が際立っています。韓国車の5月販売は、現代自が0.8%減、起亜が1.5%減と両社ともに前年同月比で微減となりました。ただし、現代自のHV販売は前年同月比45%増と爆発的な伸びを維持しており、電動化モデルが全体の販売を強く下支えています。欧州車の5月販売は、関税引き上げ発言への警戒感が強まる中、VWが4.2%増、アウディが3.1%増と前月より伸びが鈍化しました。BMWは4.5%減、メルセデスベンツは6.1%減、ボルボは8.5%減と軒並みマイナス圏での推移となっています。(マークラインズより)

4 軸横形MC×リース、経費化と直接減税で勝つ

資本金3,000万円以下の法人、
個人事業主は税額控除10%。

世界的な需要拡大と納期長期化のリスクに立ち向かうには、限られたリソースを最大化する現場の知恵が必要です。現在、多くの中小現場を支えているのは「3軸立形マシニングセンタ」ですが、人手不足を補う現実解として今、移行すべきは「4軸横形マシニングセンタ」です。

最新の5軸機を検討する動きもありますが、高額な専用CAMの導入コストや長い立ち上げ期間は過剰投資になりかねません。真に求められるのは、多面加工で段取りを劇的に削減し、夜間の無人運転を可能にする4軸横形機への実利的な投資です。工作機械の入手難を回避するには財務のスピード感も不可欠です。そこで確実性の高い選択肢となるのが、手続きを大幅に簡素化した「**三菱HCキャピタルのスピードリース**」の活用です。

リース契約であっても強力な税制優遇措置による「**税額控除**」が適用可能です。**リース料総額10%の税金を直接引き下げられるだけでなく、当期の税金の20%という上限**で引ききれなかった控除枠は**翌年へ繰り越せる**ため一切の無駄がありません。手元にキャッシュを残しながら、自社の判断だけで即座に生産体制を強化する迅速な経営判断が、今まさに求められています。

毎月のリース料はすべて経費として落としつつ、それとは全く別枠で、国の税制から直接キャッシュバックを受ける形で税金を大幅に引き下げる。手元の運転資金を極限まで守りながら最新鋭の設備が手に入る、極めて合理的な財務戦略です。

<未来への不安を、確かな生産力という安心に変える。>

機械、工場内設備に関してご質問等がございましたら、お気軽に当社までお問合せください。

株式会社青空機械

TEL : 070-8303-6632

FAX : 050-3588-8241

E-mail : aoki@bsmt.co.jp

青 空 機 械

検索

また、新規の機械購入以外にも既存設備のアフターメンテナンスについてもお手伝いをさせていただきます。

例)今は存在しないメーカーの機械修理、現在の窓口商社を変えたい等々。

まずはお気軽にご連絡ください！！

青木社長の略歴

1986年6月生まれ(満39歳)
2009年 (株)兼松KGK 入社
2010年
↓ 同社新潟営業所勤務
2016年
2016年 日鉄物産マテックス(株) 入社
2017年
↓ 日鉄物産(株) 米国法人出向
2020年
2021年 ユアサ商事(株) 入社
↓ 同社新潟支店勤務
2024年
2024年 (株)青空機械 設立